



深川市
Hokkaido Fukagawa city

令和8年度 深川市の 今年のしごと

目次

令和8年度予算

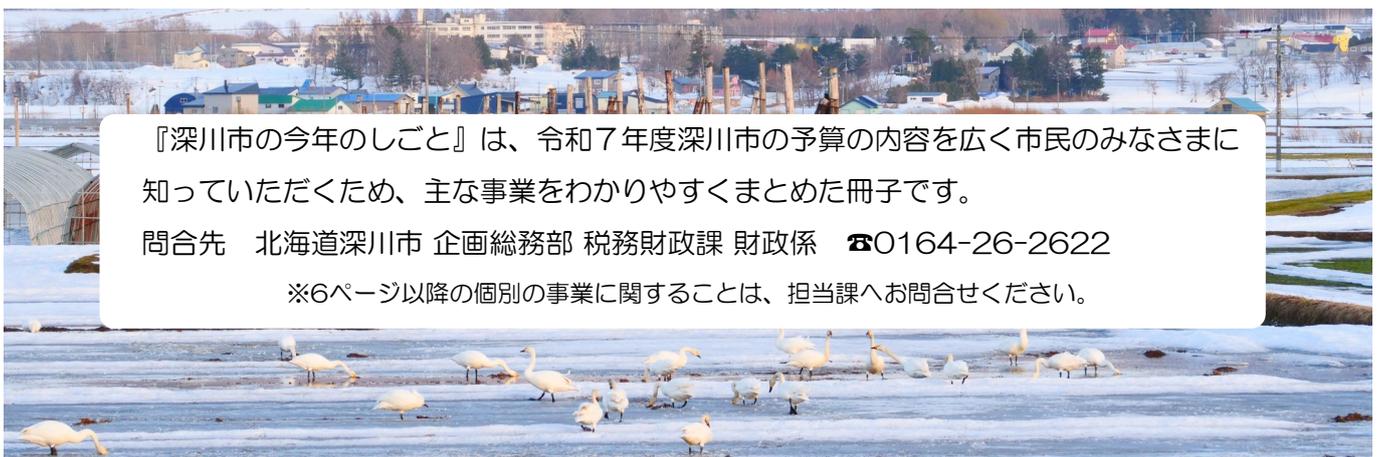
1-1.	令和8年度予算の総額	1
1-2.	歳入歳出の状況	2
1-3.	一般会計予算の目的別経費の概要	3
1-4.	令和8年度の新規・重点事業	5

目的別予算の内容

2-1.	市役所運営・協働推進・公共交通・私立学校振興等 に関する事	6
2-2.	社会福祉・障がい者福祉・高齢者福祉・子育て に関する事	11
2-3.	保健衛生 環境・清掃・水道・病院に関する事	23
2-4.	労働に関する事	29
2-5.	農林業に関する事	30
2-6.	商工・観光に関する事	35
2-7.	土木・住宅に関する事	39
2-8.	消防・防災に関する事	43
2-9.	学校・生涯学習スポーツに関する事	44
2-10.	重点支援地方交付金事業に関する事	51

附属資料

3-1.	財産の状況 / 予算編成の流れ / 市債の年度末残高の状況	52
	深川市の健全化判断比率・全道の状況	53



『深川市の今年のしごと』は、令和7年度深川市の予算の内容を広く市民のみなさまに
知っていただくため、主な事業をわかりやすくまとめた冊子です。

問合先 北海道深川市 企画総務部 税務財政課 財政係 ☎0164-26-2622

※6ページ以降の個別の事業に関する事は、担当課へお問合せください。

1-1. 令和8年度予算の総額

令和8年度全会計予算総額

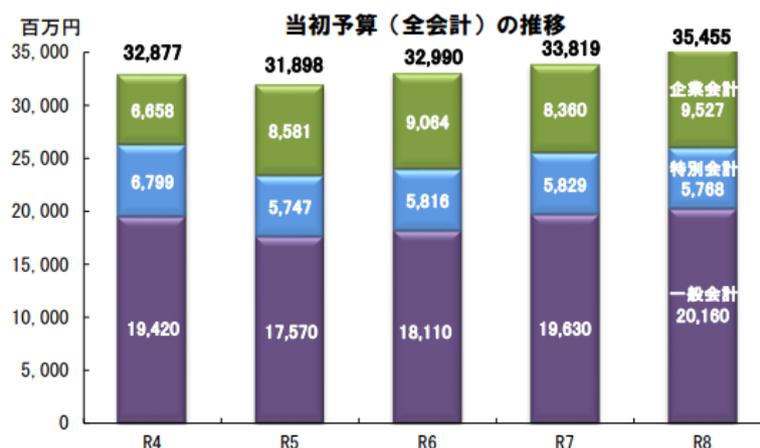
354億5,498万円

深川市の令和8年度予算は、全会計の総額は354億5,498万円で、前年度に比べ16億3,627万円の増（4.8%）となっています。このうち、一般会計は201億6,000万円で、前年度に比べ5億3,000万円の増（2.7%）となっています。

■全会計予算

会計別	本年度予算額 A	前年度予算額 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)	
一般会計	201億6,000万円	196億3,000万円	5億3,000万円	2.7	
特別会計	介護保険	24億6,560万円	24億2,800万円	3,760万円	1.5
	国民健康保険	27億7,600万円	29億3,200万円	△1億5,600万円	△5.3
	後期高齢者医療	5億2,600万円	4億6,900万円	5,700万円	12.2
	小計	57億6,760万円	58億2,900万円	△6,140万円	△1.1
企業会計	水道	9億4,660万円	8億2,410万円	1億2,250万円	14.9
	下水道	15億9,020万円	16億4,980万円	△5,960万円	△3.6
	病院	69億9,058万円	58億8,581万円	11億 477万円	18.8
	小計	95億2,738万円	83億5,971万円	11億6,767万円	14.0
合計	354億5,498万円	338億1,871万円	16億3,627万円	4.8	

※企業会計予算は<収益的収入と支出>と<資本的収入と支出>のそれぞれ多い方を加算したものです。



用語解説

■一般会計

市にとってもっとも基本となる会計です。福祉や教育、産業や生活基盤整備など、広く住民に対して行われる事業の歳入と歳出の会計です。

■特別会計

介護保険や国民健康保険などの特定の事業で、保険料や税などの特定の収入をもって事業を行う会計です。一般会計とは区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。

■企業会計

上下水道や病院などの独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、地方公営企業法の規定を適用して設置する会計です。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式も現金主義・単式簿記である一般会計や特別会計と異なり、発生主義・複式簿記となっています。

1-2. 歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：万円・%)

款 別	令和8年度		令和7年度		当初予算の比較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 A	構成比	増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
1.市税	23億1,190万円	11.5	21億6,548万円	11.0	1億4,642万円	6.8
2.地方譲与税	2億4,569万円	1.2	2億4,469万円	1.3	100万円	0.4
3.利子割交付金	600万円	0.0	70万円	0.0	530万円	757.1
4.配当割交付金	990万円	0.1	600万円	0.0	390万円	65.0
5.株式等譲渡所得割交付金	1,470万円	0.1	780万円	0.0	690万円	88.5
6.法人事業税交付金	4,400万円	0.2	4,100万円	0.2	300万円	7.3
7.地方消費税交付金	5億8,000万円	2.9	5億3,500万円	2.7	4,500万円	8.4
8.ゴルフ場利用税交付金	60万円	0.0	60万円	0.0	0	0.0
9.地方特例交付金	4,579万円	0.2	1,100万円	0.1	3,479万円	316.3
10.地方交付税	77億5,000万円	38.4	74億2,000万円	37.8	3億3,000万円	4.4
11.交通安全対策特別交付金	216万円	0.0	223万円	0.0	△ 7万円	△ 3.2
12.分担金及び負担金	1億3,844万円	0.7	1億3,291万円	0.7	553万円	4.2
13.材料及び手数料	2億2,147万円	1.1	2億2,254万円	1.1	△ 107万円	△ 0.5
14.国庫支出金	23億2,064万円	11.5	24億8,477万円	12.7	△ 1億6,413万円	△ 6.6
15.道支出金	14億1,443万円	7.0	13億7,790万円	7.0	3,653万円	2.7
16.財産収入	2,042万円	0.1	1,843万円	0.1	199万円	10.8
17.寄附金	10億1,085万円	5.0	10億1,085万円	5.2	0	0.0
18.繰入金	12億1,108万円	6.0	12億2,954万円	6.3	△ 1,846万円	△ 1.5
19.繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20.諸収入	8億6,273万円	4.3	7億4,776万円	3.8	1億1,497万円	15.4
21.市債	19億4,920万円	9.7	19億4,800万円	9.9	120万円	0.1
環境性能割交付金	0	0.0	2,280万円	0.1	△ 2,280万円	皆減
歳入合計	201億6,000万円	100.0	196億3,000万円	100.0	5億3,000万円	2.7

【歳出】

款 別	令和8年度		令和7年度		当初予算の比較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 A	構成比	増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
1.議会費	1億 582万円	0.5	1億1,476万円	0.6	△ 894万円	△ 7.8
2.総務費	11億 143万円	5.4	10億5,596万円	5.4	4,547万円	4.3
3.民生費	33億2,087万円	16.5	33億8,302万円	17.2	△ 6,215万円	△ 1.8
4.衛生費	26億9,767万円	13.4	26億4,046万円	13.4	5,721万円	2.2
5.労働費	1,298万円	0.1	1,457万円	0.1	△ 159万円	△ 10.9
6.農林水産業費	14億6,810万円	7.3	16億4,956万円	8.4	△ 1億8,146万円	△ 11.0
7.商工費	9億7,908万円	4.9	10億2,074万円	5.2	△ 4,166万円	△ 4.1
8.土木費	30億5,800万円	15.2	30億2,400万円	15.4	3,400万円	1.1
9.消防費	5億6,553万円	2.8	5億8,067万円	3.0	△ 1,514万円	△ 2.6
10.教育費	15億2,784万円	7.6	12億7,166万円	6.5	2億5,618万円	20.1
11.災害復旧費	202万円	0.0	202万円	0.0	0	0.0
12.公債費	24億3,797万円	12.1	22億8,361万円	11.6	1億5,436万円	6.8
13.諸支出金	5億 352万円	2.5	3億1,025万円	1.6	1億9,327万円	62.3
14.職員費	23億6,917万円	11.7	22億6,872万円	11.6	1億 45万円	4.4
15.予備費	1,000万円	0.0	1,000万円	0.0	0	0.0
歳出合計	201億6,000万円	100.0	196億3,000万円	100.0	5億3,000万円	2.7

1-3. 一般会計予算の 目的別経費の概要

目的別経費とは
→予算を行政目的毎に分類した
ものです

1. 議 会 費

予算額 1億 582万円

市議会を運営するために必要な議員報酬・先進地視察経費・議会事務局運営経費等です。



2. 総 務 費

予算額 11億 143万円

庁舎、コミュニティセンター施設の維持管理、公共交通、市税の徴収、戸籍住民基本台帳、などの経費です。



3. 民 生 費

予算額 33億2,087万円

子ども子育て支援、障がい者や高齢者の福祉、生活保護などに関する経費です。



4. 衛 生 費

予算額 26億9,767万円

予防接種や各種健康診断、診療所の運営、医療費支給のほか、ごみ処理や環境衛生に関する経費です。



5. 労 働 費

予算額 1,298万円

労働者支援や雇用対策に関する経費です。



6. 農 林 水 産 業 費

予算額 14億6,810万円

農業委員会の運営のほか、農業や林業に関する経費です。「まあぶ」や「山の駅」に関する経費も農林水産業費です。



7. 商 工 費

予算額 9億7,908万円

商工振興や工業の振興、道の駅等の観光振興に関する経費です。



8. 土 木 費

予算額 30億5,800万円

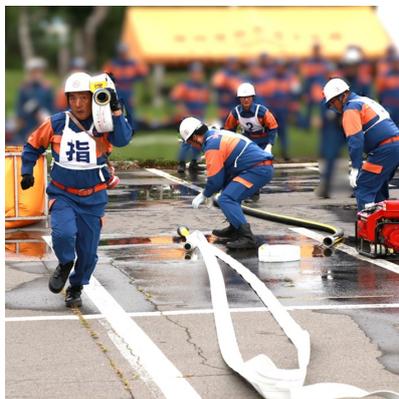
道路・河川の整備や除雪等も含む管理、都市計画や公園管理、市営住宅の建設や管理などに関する経費です。



9. 消 防 費

予算額 5億6,553万円

消防や防災に関する経費です。消防組合への経費も含まれます。



10. 教 育 費

予算額 15億2,784万円

小学校・中学校の運営、生涯学習、文化・スポーツ活動などに関する経費です。また、温水プールや総合運動公園、み・らいや図書館に関する経費もあります。



11. 災害復旧費

予算額 202万円

自然災害による道路・河川など公共施設などの災害復旧に関する経費です。大雨などにより被害が発生した場合は、補正予算によって追加対応します。



12. 公 債 費

予算額24億3,797万円

市が発行した市債の元利償還に関する経費です。



13. 諸 支 出 金

予算額 5億 352万円

基金運用の利子や寄附金等の積み立てに関する経費です。

▼各基金の現金保有額(令和6年度末現在)

基金の名称	金額
財政調整基金	10億9,386万円
減債基金	4億 648万円
公共施設整備基金	5億3,564万円
人材育成基金	5,448万円
社会福祉振興基金	5,398万円
ふるさと応援基金	4億2,000万円
その他(12基金)	7億9,063万円
合計	33億5,507万円

※基金とは一般家庭の預貯金に当たるものです。
このうち一般会計が保有する積立基金は27億2,664万円です。

14. 職 員 費

予算額 23億6,917万円

市役所で働く職員の給与費です。

15. 予 備 費

予算額 1,000 万円

当初予算や補正予算では対応できない、突発的な支出に備えるための経費を計上しています。

1-4. 令和8年度の新規・重点事業

1. 子育て世帯に対する支援の充実

予算額 90万円

家庭とは異なる経験や、家族以外の人と関わる機会を通じて子どもが成長できるよう、未就園児を対象としたこども誰でも通園制度を実施します。また、小学1年生へ成長に沿った本を贈るブックセカンド事業を新たに実施します。



2. 複合施設整備事業の推進

予算額11億3,585万円

生涯学習機能・交流機能・交通機能の3つの機能を備えた複合施設「(仮称)深川市まちなか交流施設」は、施設愛称を「ふかふか」に決定し、令和8年11月の供用開始に向けて建設工事や開設準備等を着実に進めていきます。



3. 公共交通の確保・再構築

予算額 6,273万円

住民の日常生活を支える移動手段を将来にわたり確保するため、地域の実情に応じた効果的で持続可能な公共交通の再構築に取り組みます。



4. ゼロカーボンシティふかがわの実現に向けた脱炭素の取り組み

予算額 1,432万円

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティふかがわ」の実現に向けた取り組みとして、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定に加え、公用車に電気自動車を導入します。



5. 自治体DXの推進

予算額 1,458万円

デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等を目指した取組を推進するため、各種施策を展開します。



6. 関係人口創出に向けた取り組み

予算額 3,993万円

都市部からの人の流れを創出し、移住・定住につながる循環をつくることを目指し、移住定住推進事業を引き続き実施します。また、空き家起業型地域おこし協力隊の設置や保育園留学・小学生留学事業を展開し、関係人口の創出に取り組みます。



7. 公共施設の計画的な修繕及びエアコン設置

予算額 6,898万円

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、計画的に公共施設の修繕を実施します。また、災害時の避難所や、夏季の利用が一定程度ある公共施設にエアコンを設置します。



8. 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車及び可搬消防ポンプ積載資機材搬送車の更新

予算額 9,308万円

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車及び可搬消防ポンプ積載資機材搬送車の更新を行い、安全・安心なまちづくりに努めます。



2-1. 市役所運営・協働推進・公共交通・私立 学校振興等に関すること

公共交通の確保・再構築

快適な生活基盤の構築に関する分野

予算額	6,273万円
前年度	0万円

住民の日常生活を支える移動手段を将来にわたり確保するため、地域の実情に応じた効率的で持続可能な公共交通の再構築に取り組みます。

【取組内容】

- ・ 留萌本線廃止後の代替交通「きたそライナー号」の運行を開始します。
- ・ 利用者の予約に応じて運行を最適化するA I デマンド交通を導入し、誰もが利用しやすい移動手段を確保します。

【主な内容と経費】

自家用有償旅客運送に係る委託費	455万円
運行に関する各種負担金	3,418万円
A I デマンド交通構築委託費	2,400万円

【財源内訳】

国の負担額	1,200万円
市の負担額	5,073万円

担当課 まち未来推進課

公共交通確保対策（路線バス等）

市内を運行する路線バス7路線に対して、一定のルールに基づき関係自治体で按分して負担します。

デマンド交通「納内経由菊丘線」は引き続き運行継続しながら、利用促進に努めます。

【主な内容と経費】

生活交通路線維持対策事業費負担金(7路線)	5,332万円
デマンド交通「納内経由菊丘線」運行管理業	300万円
深川市地域公共交通活性化協議会交付金	59万円
その他の経費	1,576万円

【財源内訳】

市の負担額	7,267万円
-------	---------

快適な生活基盤の構築に関する分野

予算額	7,267万円
前年度	5,069万円



担当課 まち未来推進課

企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除するもので、法人税の高い軽減効果を受けられることや、企業として地域振興やSDGsの達成など社会貢献ができるメリットがあります。

企業版ふるさと納税による寄附を募集し、本市の取り組みを応援していただける企業とともに、地方創生を推進します。

【主な内容と経費】	
企業版ふるさと納税寄附募集PR費	216万円
【財源内訳】	
市の負担額	216万円

その他行政サービスに関する分野

予算額	216万円
前年度	232万円



拓殖大学北海道短期大学振興

拓殖大学北海道短期大学は、令和8年度以降の学生募集を停止しましたが、在学生の卒業までの間、安心して学び続けられるための体制づくりに向けて支援します。

【主な内容と経費】	
大学振興助成金	1,389万円
その他の経費	333万円
【財源内訳】	
市の負担額	1,722万円

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

予算額	1,722万円
前年度	4,429万円



クラーク記念国際高等学校振興

クラーク記念国際高等学校の地域交流事業やスクーリングなど特色ある教育活動を支援します。

【主な内容と経費】	
特色ある教育活動のPR経費	15万円
その他の経費	4万円
【財源内訳】	
市の負担額	19万円

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

予算額	19万円
前年度	19万円



移住・定住の推進（移住定住サポートセンター）

移住・定住推進のため、移住支援員によるワンストップ移住相談対応や移住体験事業などを実施します。また、市内事業所や関係機関団体等で構成する深川市移住定住サポートセンター運営協議会と連携し、移住・定住につながる各種取り組みを行います。

【主な内容と経費】	
移住相談員人件費	1,045万円
移住定住サポートセンター運営協議会	400万円
その他の経費	410万円
【財源内訳】	
市の負担額	1,559万円
利用者の負担額	164万円
その他の収入	132万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

予算額	1,855万円
前年度	1,318万円



担当課 まち未来推進課

マルチメディアセンター管理運営

マルチメディアセンターでは、高齢者や初心者向けの基本操作から中級者向けのオフィスソフト活用のほか、AIの使い方等まで学べる各種パソコン教室、スマホ・タブレットに関する個別相談を行います。また、「北空知地域情報ポータルサイト『深ナビ』」の運営管理や利用者支援を実施します。

【主な内容と経費】	
運營業務委託に係る経費	570万円
通信回線や電話に係る経費	22万円
その他	57万円
【財源内訳】	
市の負担額	648万円
その他の収入	1万円

その他行政サービスに関する分野

予算額	649万円
前年度	654万円



担当課 総務課

コミュニティ活動の推進

地域住民相互の交流や町内会活動が行われる場として、コミュニティセンターを設置しています。施設は、地域住民の自主的な活動を推進するため、地域住民が組織するコミュニティ団体が運営しています。

市は、地域住民の活動を推進するため、コミュニティ施設の維持管理や地域コミュニティの活動に対して支援を行います。

令和8年度は、多度志コミセンの屋上防水改修工事や豊泉コミセン玄関フード造作工事などを実施します。

【主な内容と経費】	
コミュニティセンター維持管理費	4,580万円
ぬくもりの里維持管理費	434万円
コミュニティ活動推進交付金	149万円
【財源内訳】	
市の負担額	5,119万円
利用者の負担額	20万円
その他の収入	24万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

予算額	5,163万円
前年度	5,861万円



担当課 総務課

若年者定住促進奨学金返還支援事業

若年者の本市への移住・定住の促進と地域産業を担う人材を確保するため、大学等を卒業後市内で就業した方を対象に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還の一部（月1万円を限度に60ヵ月）を補助します。

【主な内容と経費】

若年者定住促進奨学金返還支援補助金 234万円

【財源内訳】

市の負担額 234万円

経済・産業に関する分野

予算額	234万円
前年度	276万円



担当課 まち未来推進課

若年者等人材力向上環境整備事業

地域や社会で活躍する人材の育成、確保を図るとともに、深川自動車学校の持続的な教習環境の支援、市内高等学校等の学生確保に向けた魅力ある学校づくり及び特定技能等の在留資格を有する市内の外国人労働者への支援に資するため、若年者等を対象に普通自動車運転免許取得に係る経費の一部を助成します。

【主な内容と経費】

若年者人材力向上環境整備助成金 300万円

【財源内訳】

市の負担額 300万円

経済・産業に関する分野

予算額	300万円
前年度	320万円



担当課 まち未来推進課

その他総務に関すること

事業名	内容	今年度	前年度
人材育成事業 【まち未来推進課】	活力と魅力に満ちたまちづくりに役立ててもらうため、国内外の事例などの調査研修や交流、自主的なまちづくりの取り組みを行う個人や団体を支援します。	140万円	140万円
男女共同参画推進 【まち未来推進課】	第3次深川市男女共同参画計画に基づき、女性の多様な分野への参画や就労、ワーク・ライフ・バランス、DV、あらゆるハラスメント等の課題解決に向けた取り組みを進め、本市における男女共同参画社会の形成を加速化させるものです。	36万円	36万円
結婚新生活支援事業 【まち未来推進課】	婚姻に伴う経済的負担を軽減し、若い世代の結婚を後押しする施策として、住宅の取得若しくは賃貸又は引越しに係る経費を助成します。	120万円	180万円
地域活性化起業人 【まち未来推進課】	都市圏から企業人材を派遣して、地域の活性化を図る「地域活性化起業人制度」を導入し、民間企業の専門知識やノウハウなどを活かしながら、業務の効率化など、本市の抱える課題の解決に取り組みます。	560万円	560万円
防犯の推進 【総務課】	市民の皆さんが、犯罪のない安全で安心した生活ができるよう、関係機関・団体と連携して地域ぐるみの防犯活動を推進します。	143万円	143万円
交通安全の推進 【総務課】	交通安全意識の高揚を図るため、各機関・団体と連携して啓発活動などの交通安全運動を推進するとともに、市民の皆さんが安心して通行できるように交通安全施設などの整備を行います。	1,163 万円	1,076 万円

2-2. 社会福祉・障がい福祉・高齢者福祉・子育てに関すること

保育園留学事業・小学生留学事業

※R7年度補正予算繰越事業

主に都市部に住む子育て世帯をターゲットに、1～2週間お子さんを本市内の保育園や小学校、学童で受け入れ、ご家族で中期滞在していただく、こども主役の暮らし体験を提供します。

こどもはのびのびとした環境を提供している本市の保育園や小学校、学童に通い、親はテレワークや地域の様々な場所に足を運び、本市を満喫していただくことで、コアな深川ファンとして、これまでにない関係人口の創出に寄与します。



福祉・健康・医療に関する分野

予算額	1,697万円
前年度	1,976万円

担当課 健康・子ども課

【主な内容と経費】

運営委託・滞在施設整備など 1,697万円

【財源内訳】

国の負担額	769万円
市の負担額	770万円
その他の収入	158万円

子育て応援プロジェクト

「子育てにやさしいまち、ふかがわ」として効果的なプロモーションを実施することにより、関係人口や移住定住を検討している現役子育て世帯へポジティブな印象を与えることに寄与します。

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	89万円
前年度	426万円

【主な内容と経費】

プロモーション経費（冊子印刷等）	32万円
こども向けイベント開催経費	30万円
子育て支援アプリ保守経費	27万円

【財源内訳】

その他の収入	89万円
--------	------



担当課 健康・子ども課

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

こども[★]（誰）[★]でも 通園制度

生後6か月から満3歳までの未就園児を対象として、保護者の就労要件を問わず、時間単位で保育所等を利用できるようにし、こどもの育ちを応援することで、多様な働き方やライフスタイルに関わらない形で子育て世帯を支援します。

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	51万円	
前年度	0万円	担当課 健康・子ども課

【主な内容と経費】	
保育所等への給付費	51万円
【財源内訳】	
国の負担額	25万円
道の負担額	13万円
その他の収入	13万円

補装具給付等

身体障がい者及び身体障がい児（18歳未満）の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活を容易にするための装具の購入に係る経費を助成します。

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	580万円
前年度	580万円

【主な内容と経費】	
車いす、補聴器、歩行器、意思伝達装置等の購入に係る経費の助成等	580万円
【財源内訳】	
国の負担額	290万円
道の負担額	145万円
市の負担額	145万円



担当課 社会福祉課

自立支援介護給付費等

障がいのある方の生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく居宅介護、施設入所支援、就労支援、グループホームなどの障がい福祉サービスを提供します。

【主な内容と経費】

障がい福祉サービスに対する給付	6億9,267万円
障がい者福祉システム経費	455万円
その他の経費	57万円

【財源内訳】

国の負担額	3億4,633万円
道の負担額	1億7,317万円
市の負担額	1億7,829万円

予算額	6億9,779万円
前年度	6億7,029万円



自立支援医療費給付

障がいのある方の心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活や社会生活を営むために必要な医療を受けるための、利用者負担の軽減を図ります。

対象者：身体障がい者(身体障害者手帳所持者)、身体障がい児又は、治療を行わなければ、将来障がいを有すると認められる児童

【主な内容と経費】

更生医療(心臓、肢体の手術・リハビリ)	3,100万円
その他の経費	6万円

【財源内訳】

国の負担額	1,550万円
道の負担額	775万円
市の負担額	781万円

予算額	3,106万円
前年度	3,106万円



地域生活支援事業費等

障がいのある方が、地域で自立した生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた支援を行います。

【主な内容と経費】

地域活動支援事業等委託料	4,552万円
障がい者通所交通費補助金等	56万円
ストマ用器具等日常生活用具給付事業等	993万円

【財源内訳】

国の負担額	814万円
道の負担額	399万円
市の負担額、その他の収入	4,388万円

予算額	5,601万円
前年度	5,289万円



男性のための介護予防教室

健康づくりの必要性や食事バランス、口腔の健康の大切さ等に関する知識の普及、運動の体験を通して生活機能の低下を予防します。また、事業修了者が地域で活動を継続し、自発的な活動や仲間づくりなどの取り組みが主体的に実施できるよう支援します。

【主な内容と経費】

委託料	102万円
報償費	20万円
その他の経費	46万円

【財源内訳】

国の負担額	33万円
道の負担額	20万円
その他の収入	115万円

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	168万円
前年度	238万円



担当課 高齢者支援課

外国人介護人材受け入れ事業

市内の介護保険施設等が、外国人介護人材を新たに受け入れた場合に、施設を運営する法人等に対し受入経費の一部支援を行います。

【主な内容と経費】

補助金	150万円
-----	-------

【財源内訳】

市の負担額	150万円
-------	-------

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	150万円
前年度	150万円



担当課 高齢者支援課

北空知成年後見相談センター運営事業

認知症、知的障がい、精神障がい等により、判断能力が十分でない方が地域で安心して暮らせる体制を整えるため、1市4町の共同事業として設置した「北空知成年後見相談センター（委託事業）」の運営を支援します。

【主な内容と経費】

委託料	1,299万円
-----	---------

【財源内訳】

国の負担額	269万円
道の負担額	89万円
市の負担額、その他の収入(4町の負担金)	941万円

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	1,299万円
前年度	1,289万円



担当課 高齢者支援課

療育センター運営事業

深川市・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町の共同で、深川市健康福祉センター「デ・アイ」内に開設している療育センターにおいて、心身やことばの発達に心配のある児童とその家族に対して、相談や発達の支援を行うとともに、児童発達支援事業や保育所等訪問支援事業を実施し、早期療育に努めています。

【主な内容と経費】

療育センターの運営に要する経費	156万円
-----------------	-------

【財源内訳】

療育センター事業4町負担金	156万円
---------------	-------

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	156万円
前年度	123万円



担当課 健康・子ども課

高齢者バス利用料金助成事業

市内公共交通の地域間格差の解消を図り、高齢者の積極的な社会参加の促進と福祉の増進に資するため、70歳以上の方が、最寄りのバス停から中心市街地など、一定区間の路線バスを通常料金よりも安価に利用できるよう、市が助成します。

【主な内容と経費】

乗車券等発行、事業周知	18万円
市立病院出張販売委託料	6万円
路線バス利用料金	550万円
利用者への償還金	30万円

【財源内訳】

利用者の負担額	300万円
市の負担額	4万円
その他の収入	300万円

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	604万円
前年度	599万円



担当課 高齢者支援課

認知症地域支援・ケア向上事業

認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、認知症に関する普及啓発や医療機関・介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐための連携支援・ネットワークを構築するとともに、認知症の人やその家族を支援する認知症地域支援推進員（保健師等）を配置します。

【主な内容と経費】

認知症推進員の人件費	973万円
認知症ケア研究会交付金	40万円
その他の経費	38万円

【財源内訳】

国の負担額	405万円
道の負担額	203万円
市の負担額、その他の収入	443万円

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	1,051万円
前年度	1,016万円



担当課 高齢者支援課

介護保険認定・給付事業

介護保険は40歳以上の方が加入し、65歳以上の方で介護が必要になったときに、負担割合に応じた介護費を給付するものです。

特定疾病が原因で介護が必要になった40歳以上の方も給付の対象です。

【主な内容と経費】	
介護保険料の徴収や要介護認定の経費	5,808万円
保険の給付に必要な経費	22億2,442万円
【財源内訳】	
国の負担額	6億1,609万円
道の負担額	3億2,971万円
市の負担額	3億2,564万円
その他の収入	9億6,106万円
基金繰入	5,000万円

一般介護予防事業

加齢に伴い低下する心身機能の維持・改善を図るために、各介護予防事業を実施します。地域の中で居場所づくりに取り組む担い手を養成し、その活動を支援します。介護予防に関する知識を普及するため、専門職が地域へ出向いて講座等を行います。

【主な内容と経費】	
介護予防普及啓発事業	148万円
健寿教室	143万円
地域介護予防活動支援事業	515万円
【財源内訳】	
国の負担額	236万円
道の負担額	101万円
市の負担額、その他の収入	469万円

生活支援体制整備事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域の支え合いや助け合いを促進し、地域全体で高齢者を支える支援体制の構築および社会参加の推進を一体的に図れるよう支援します。

【主な内容と経費】	
専門職の経費	554万円
委託料	275万円
その他の経費	62万円
【財源内訳】	
国の負担額	314万円
道の負担額	157万円
市の負担額、その他の収入	420万円

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	22億8,250万円
前年度	22億4,894万円



福祉・健康・医療に関する分野

予算額	806万円
前年度	687万円



福祉・健康・医療に関する分野

予算額	891万円
前年度	885万円



総合相談・権利擁護事業

地域の高齢者等が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、さまざまな相談を総合的に受け止め、適切な機関、制度、サービスにつなぐとともに、継続的にフォローし、支援します。

【主な内容と経費】

委託料	93万円
その他の経費	11万円

【財源内訳】

国の負担額	40万円
道の負担額	20万円
市の負担額、その他の収入	44万円

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	104万円
前年度	101万円



担当課 高齢者支援課

介護職員養成研修支援事業

介護職員のキャリアアップ促進及び、安定的な介護人材の確保を図るため、研修受講経費の一部助成や介護福祉士国家資格合格者の登録費用等を支援するとともに、中学校における介護体験の機会を提供します。

【主な内容と経費】

委託料	23万円
補助金	149万円

【財源内訳】

市の負担額	172万円
-------	-------

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	172万円
前年度	106万円



担当課 高齢者支援課

放課後児童健全育成《学童保育》

学童保育所は、仕事などで昼間保護者が家庭にいない小学校に通う児童が、放課後に学校の余裕教室などを利用して、学習や遊びができる場です。市では、全ての小学校区に学童保育所を設置しており、運営を市内の社会福祉法人立保育所等に委託しています。

【主な内容と経費】

法人立保育所等委託料	2,962万円
------------	---------

【財源内訳】

国の負担額	1,144万円
道の負担額	939万円
市の負担額	879万円

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	2,962万円
前年度	3,000万円



担当課 健康・子ども課

児童手当

18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子どもを養育している方に支給される手当で、年6回支給します。

【支給額（月額）】

3歳未満 15,000円 3歳以上 10,000円 第3子以降 30,000円

【主な内容と経費】

扶助費（延べ児童 17,092人分）	2億2,030万円
その他の経費	9万円

【財源内訳】

国の負担額	1億7,770万円
道の負担額	2,129万円
市の負担額	2,140万円

予算額	2億2,039万円
前年度	2億6,299万円



担当課 健康・子ども課

子どものための教育・保育給付事業

保育施設では、保護者の就労や病気などの理由で家庭において保育することができないお子さんを保護者に代わって保育します。市内の保育施設には、保育所5カ所、こども園3カ所、小規模保育施設1カ所、幼稚園の預かり保育2カ所があり、運営をNPO法人や社会福祉法人や学校法人に委託しています。

【主な内容と経費】

法人立保育所等委託費	7億3,250万円
公私連携施設維持運営費	103万円
その他の経費	12万円

【財源内訳】

国の負担額	3億5,558万円
道の負担額	1億6,989万円
市の負担額、利用者の負担額、その他収入	2億 818万円

予算額	7億3,365万円
前年度	6億2,844万円



担当課 健康・子ども課

子育て支援センターの運営

子育て支援センターは、「子ども・子育て支援施設」として 相談室や専用の事業ホール、子育て中の親子がいつでも利用できる「乳幼児向け遊戯施設・あみあみ」など、多くの子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる拠点として事業を展開しています。

【主な内容と経費】

子育て支援センターの運営に係る経費	896万円
-------------------	-------

【財源内訳】

国の負担額	70万円
道の負担額	70万円
市の負担額、その他の収入	756万円

予算額	896万円
前年度	881万円



担当課 健康・子ども課

産後ケア・育児サポート事業

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	284万円
前年度	267万円

産後のお母さんと赤ちゃんが助産師による心身のケア・サポートを受け、安心して育児できる体制を整備します。



担当課 健康・子ども課

【主な内容と経費】

産後ケア委託に係る経費	282万円
その他の経費	2万円

【財源内訳】

国の負担額	137万円
道の負担額	68万円
市の負担額	79万円

子ども医療費支給事業

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	6,499万円
前年度	6,343万円

市内に住所を有する高校生等までの子ども[満18歳に達する日（誕生日の前日）以後の3月31日まで]が、病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成します。

ただし、北海道の基準に準じた所得制限があります。



担当課 市民生活課

【主な内容と経費】

医療費助成	5,700万円
その他の経費	799万円

【財源内訳】

国・道の負担額	1,142万円
市の負担額・その他の収入	3,557万円
基金繰入	1,800万円

児童扶養手当

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	5,506万円
前年度	5,406万円

父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と、自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当で、年6回支給します。



担当課 健康・子ども課

【主な内容と経費】

扶助費（受給者実人数124人）	5,500万円
その他の経費	6万円

【財源内訳】

国の負担額	1,833万円
市の負担額	3,673万円

生活保護法に基づく各種扶助

「生活保護」は、思いがけない病気やケガなどにより収入が減ったり、無くなるなど、自らが努力しても生活ができないときに、最低限度の生活を保障しながら、将来自分自身で生活ができるように援助する制度です。

予算額	4億7,410万円
前年度	4億9,400万円



担当課 社会福祉課

【主な内容と経費】

生活扶助・医療扶助などの扶助費	4億7,410万円
-----------------	-----------

【財源内訳】

国の負担額	3億5,557万円
道の負担額	4,170万円
市の負担額、その他の収入	7,683万円

乳幼児健康診査事業

1か月、4か月、7か月、1歳6か月、3歳、5歳児の健康診査を行います。発育や発達状況を見て、保護者が安心して育児ができるようにお手伝いします。

予算額	269万円
前年度	266万円



担当課 健康・子ども課

【主な内容と経費】

小児科医師に係る経費	135万円
専門職に係る経費	50万円
その他の経費	84万円

【財源内訳】

国の負担額	37万円
市の負担額	232万円

不妊治療費助成事業

子どもが欲しいと願い不妊治療を受けているご夫婦（事実婚を含む）の経済的な負担を軽減するため、治療費を助成します。保険適用外の「先進医療」にかかる先進不妊治療についても、治療費の自己負担額の7割（上限3万5千円）を助成します。

予算額	231万円
前年度	256万円



担当課 健康・子ども課

【主な内容と経費】

扶助費	231万円
-----	-------

【財源内訳】

道の負担額	14万円
市の負担額	217万円

国民健康保険

国民健康保険は、北海道が財政運営の責任主体となって、深川市と協力しながら国保制度の安定化に向けて運営を行っています。深川市は、被保険者の窓口としての役割を果たし、国保税の収納や医療費の適正化に努めます。

予算額	27億7,600万円
-----	------------

前年度	29億3,200万円
-----	------------



【主な内容と経費】

保険の給付	19億9,993万円
国保事業費納付金	6億5,061万円
その他の経費	1億2,546万円

【財源内訳】

国民健康保険税	4億7,305万円
道の負担額	20億5,963万円
その他の収入	2億4,332万円

その他福祉・子育てに関すること

事業名	内容	今年度	前年度
無料法律相談 【社会福祉課】	弁護士による無料の法律相談を年6回（偶数月）開設します。相続、離婚、貸借、不動産売買、交通事故などの法律トラブルで困っている場合、弁護士に相談できます。	23万円	23万円
生活困窮者自立支援 【社会福祉課】	経済的な問題で生活にお困りの方などへの相談窓口において、自立した生活を送るために必要な支援を行っています。また、離職等により経済的に困窮し、住まいを失った方などに住居確保給付金を支給する事業も行っています。	50万円	51万円
社会福祉協議会事業 【社会福祉課】	地域全体で取り組む地域福祉活動の促進を図るため、社会福祉協議会で実施する事業に対し補助します。	1,532 万円	1,679 万円
障がい児通所支援事業 【社会福祉課】	障がいのある18歳未満の方に対し、集団生活への適応訓練等の支援を行うため、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービスなどのサービスを提供します。	7,423 万円	7,529 万円
高齢者等ごみ出し支援事業 【高齢者支援課】	家庭系ごみを自ら集積所まで排出することが困難な高齢者や障がい者の方に対し、市指定のごみ袋を利用して分別されたごみを市による戸別収集または町内会や地域の協力団体等によるごみ出し支援を行うことで、在宅生活を支援するとともに、地域のつながりや高齢者等の見守り体制の強化を図ります。	190万円	160万円
介護予防・日常生活支援サービス事業 【高齢者支援課】	要支援者等に対して、可能な限り居宅での生活を維持し、要介護状態になることを予防できるよう、訪問サービス（ヘルパー派遣、訪問型介護予防事業）・通所型サービス（デイサービス、筋力アップ事業）を実施します。	5,526 万円	5,959 万円
在宅老人等給食サービス事業 【高齢者支援課】	食事の支度等が身体的・精神的に困難なおおむね65歳以上の高齢者等に週5日間を限度として食事を宅配。	890万円	898万円
地域包括支援センター運営 【高齢者支援課】	地域包括支援センターは、地域で暮らすみなさんを介護、福祉、保健、医療などさまざまな面から総合的に支えるための相談に対応します。	245万円	414万円
移送サービス事業 【高齢者支援課】	外出が困難な高齢者及び身体障がい者に、交通手段を提供して生活の自立と社会参加につなげます。 対象者は、在宅でほかの交通手段を利用することが困難であり、車椅子もしくはストレッチャーの使用が可能な方です。	561万円	561万円

2-3. 保健衛生 環境・清掃・水道・病院に関すること

福祉・健康・医療に関する分野

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定

予算額	594万円
前年度	594万円



ZERO CARBON HOKKAIDO FUKAGAWA

令和7年度に策定した「深川市再生可能エネルギー導入ビジョン」を踏まえ、深川市全体の温室効果ガス排出量削減目標を定める「深川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定します。

【主な内容と経費】

深川市地球温暖化対策実行計画 （区域施策編）策定	594万円
-----------------------------	-------

【財源内訳】

市の負担額	594万円
-------	-------

担当課 市民生活課

予防接種事業

福祉・健康・医療に関する分野

ワクチンを接種し、病気に対する抵抗力をつくり、感染症の発症と流行を予防します。

＜ワクチンの種類＞BCG（結核）、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、五種混合、MR（はしか・風疹）、子宮頸がん予防、インフルエンザ、新型コロナウイルス、带状疱疹、RSウイルス等

【主な内容と経費】

北空知管内医療機関予防接種委託料	3,358万円
その他の経費	119万円

【財源内訳】

市の負担額	3,445万円
その他の収入	32万円

予算額	3,477万円
前年度	5,017万円



担当課 健康・子ども課

がん検診

死亡原因の第1位であるがんを早期発見し、適切な治療を受けていただくことを目的に「がん検診」を行います。

＜対象年齢と検診種別＞

- 40歳以上（1年に一度） 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診
- 40歳以上（2年に一度） 乳がん検診
- 20歳以上（2年に一度） 子宮がん検診

【主な内容と経費】	
検診業務委託料	1,550万円
その他の経費	5万円
【財源内訳】	
利用者の負担額	356万円
市の負担額	1,052万円
その他の収入	147万円

重度心身障がい者及びひとり親家庭等医療費支給事業

医療を必要とする重度心身障がい者及びひとり親家庭等の児童及びその親に対し、医療費自己負担分の一部を助成します。

【主な内容と経費】	
重度心身障がい者医療費助成	4,100万円
ひとり親家庭等医療費助成	707万円
その他の経費	688万円
【財源内訳】	
国・道の負担額	2,460万円
市の負担額・その他の収入	3,035万円

後期高齢者医療制度

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいがある方は65歳以上）の方々の医療費を国民全体で支える仕組みです。北海道後期高齢者医療広域連合が主体となって医療保険事業を行い、深川市は被保険者の方から保険料を徴収し、広域連合へ支払います。

【主な内容と経費】	
後期高齢者医療広域連合納付金	4億9,908万円
その他の経費	2,692万円
【財源内訳】	
後期高齢者医療保険料	3億5,405万円
国庫補助金	184万円
その他の収入	1億7,011万円

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	1,555万円
前年度	1,660万円



担当課 健康・子ども課

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	5,495万円
前年度	5,800万円



担当課 市民生活課

福祉・健康・医療に関する分野

予算額	5億2,600万円
前年度	4億6,900万円



担当課 市民生活課

特定健康診査事業

深川市国民健康保険加入者を対象に「特定健康診査・特定保健指導」を実施します。「メタボリックシンドローム」を防ぐことで、脳卒中や心筋梗塞などの生活習慣病を減らし、健康な生活の継続と医療費削減につとめます。実施は各医療保険に義務づけられており、40～74歳の方に対して行います。

【主な内容と経費】

国保加入者の健診業務	2,167万円
------------	---------

【財源内訳】

市の負担額	728万円
その他の収入	1,439万円

予算額	2,167万円
前年度	2,115万円



担当課 健康・子ども課

後期高齢者健康診査事業

75歳以上の後期高齢者医療制度加入者を対象に「健康診査（フレイル健診）」を実施し、対象者には受診券を送付します。「フレイル」とは加齢によって、心身の活力が低下した状態のことです。1年に一度の健康診査（フレイル健診）で心身の健康状態を確認することができます。「フレイル」予防は介護予防にも繋がります。

【主な内容と経費】

後期高齢者の健診業務	434万円
その他の経費	90万円

【財源内訳】

受託収入	505万円
市の負担額	19万円

予算額	524万円
前年度	456万円

担当課 市民生活課
健康・子ども課

ごみの収集及び処理

家庭から排出されるごみを収集し、北空知衛生センター組合ごみ処理施設において中間処理をし、ごみの資源化を行います。

また、中間処理後の燃やせるごみは、歌志内市にある中・北空知廃棄物処理広域連合において焼却処理します。

【主な内容と経費】

家庭ごみの収集等	1億1,235万円
ごみ処理（施設の維持管理を含む）	5億2,619万円
ごみの減量推進等	322万円

【財源内訳】

利用者の負担額	5,037万円
市の負担額	4億9,509万円
その他の収入	9,630万円

予算額	6億4,176万円
前年度	6億 921万円



担当課 市民生活課

市立高等看護学院

看護学院では地域の保健・医療・福祉に貢献し得る専門職業人として、看護実践に必要な知識・技術・態度を身につけた看護者の育成に努めます。（修業年限：3年間）

- ・令和8年度入学予定者 22人（定員：1学年22人）
- ・貸付金額 4万円以内/月 または 4～7万円以内/月
（貸付期間は在学期間中）

【主な内容と経費】

給与費	1億 575万円
経費	2,166万円
研修費	137万円

【財源内訳】

市の負担額	1億 708万円
受験料・授業料・入学金	2,170万円

予算額	1億2,878万円
-----	-----------

前年度	1億2,886万円
-----	-----------



担当課 病院管理課

休日・夜間救急医療体制確保事業

地域住民の生命と健康を守るため、北空知1市4町は深川医師会、深川市立病院及び深川地区消防組合等と協働し、休日・夜間の救急診療体制の維持・確保に努めます。

【主な内容と経費】

休日当番医事業	349万円
夜間急病相談及び診療事業	3,834万円
小児救急医療支援事業	246万円

【財源内訳】

道の負担額	164万円
市の負担額	2,893万円
その他の収入	1,372万円

予算額	4,429万円
-----	---------

前年度	4,425万円
-----	---------



担当課 健康・子ども課

市立病院の運営

深川市立病院は、北空知圏域における中核病院として良質で安定した医療サービスを提供していくことに努めます。

救急医療、災害医療、感染症医療など、圏域内の他の医療機関では提供できない医療機能を担いつつ、収入の確保や徹底した経費の削減に努めるほか、「深川市立病院経営強化プラン」を着実に実行し、中長期的な展望に立った経営の効率化に努めます。

【主な内容と経費】

収益的支出	51億5,049万円
うち看護学院運営経費	1億2,878万円
資本的支出	18億4,010万円

【財源内訳】

医業収益	40億2,874万円
市の負担額	10億8,036万円
その他の収入	12億5,970万円

予算額	69億9,059万円
-----	------------

前年度	58億8,581万円
-----	------------



担当課 病院管理課

※経費及び財源には上記の市立高等看護学院の予算額を含みます

市内各診療所管理運営

納内診療所、多度志診療所の管理運営に要する経費です。

【主な内容と経費】	
各診療所管理等委託料	2,315万円
その他の経費	420万円
【財源内訳】	
市の負担額	2,686万円
その他の収入	49万円

予算額	2,735万円
前年度	3,123万円



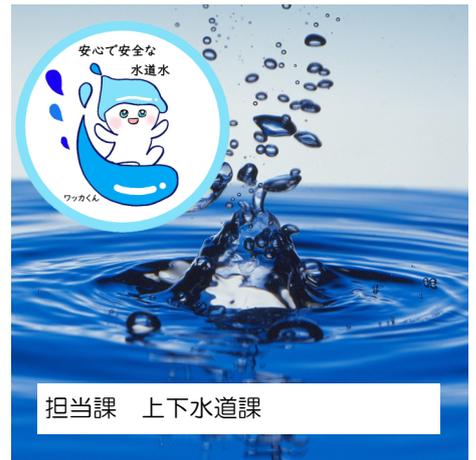
担当課 健康・子ども課

快適な生活基盤の構築に関する分野

水道事業

深川市の水道水は、沼田ダムを水源としており、北空知広域水道企業団で浄化された水を購入（受水）し、各家庭や事業所に給水しています。また、更進地区は地下水を浄化して水を給水しています。今後も安全で安心な水の安定供給に努めます。

予算額	8億6,350万円
前年度	8億2,410万円



担当課 上下水道課

快適な生活基盤の構築に関する分野

下水道事業

深川市の下水道事業は、公共下水道事業・農業集落排水事業・個別排水処理施設整備事業の3つがあります。令和5年度に特別会計から公営企業会計へ移行しており、経営状況等の的確な把握と健全な事業経営を実施します。また、北海道が取り組む「全道みな下水道構想」に基づき、水洗化などの普及促進に努めます。

予算額	15億9,020万円
前年度	16億4,980万円



担当課 上下水道課

【主な内容と経費】	
維持管理費	2億5,394万円
下水道等整備費	8,000万円
その他の経費	12億5,626万円
【財源内訳】	
利用者の負担額	3億9,563万円
国、市の負担額	3億8,859万円
その他の収入	4億 279万円

メンタルヘルス対策事業

こころの健康に関する知識を普及するとともに、悩みを軽減するため24時間電話相談（チャット相談含む）を行い、市民のこころの健康づくりを推進します。

予算額	250万円
前年度	213万円



【主な内容と経費】

24時間電話相談の委託に係る経費	244万円
その他の経費	6万円

【財源内訳】

道の負担額	125万円
市の負担額	125万円

その他保健衛生・清掃・水道・病院に関すること

事業名	内容	今年度	前年度
病児・病後児保育事業【健康・子ども課】	保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、子どもが病気などにより入院の必要はないまでも集団保育が困難な場合、市立病院4階西専用スペースに設置している病児・病後児保育室で一時的に保育する事業です。	183万円	144万円
母子家庭の母親等無料健康診査【健康・子ども課】	母子家庭の母親等の健康診査を、市が実施する検診に合わせて行い、生計維持中心者である母親の健康管理を推進します。（検診の際の自己負担はありません。）	5万円	5万円

2-4. 労働に関すること

勤労者生活資金融資

経済・産業に関する分野

予算額	604万円
前年度	605万円

中小企業で働く労働者の生活の安定と福祉の増進を図るため、臨時かつ緊急に必要とする資金を融資します。

融資の内容は、100万円を上限に4年以内の融資を行い、支払利息のうち、0.7%分について利子補給を行います。



担当課 商工労働観光課

【主な内容と経費】

勤労者生活資金融資預託金	600万円
その他の経費	4万円

【財源内訳】

市の負担額	4万円
その他の収入	600万円

2-5. 農林業に関すること

有害鳥獣駆除事業

経済・産業に関する分野

予算額	3,638万円
前年度	3,273万円

農作物等に被害を及ぼすエゾシカ、アライグマ、カラスなど、有害鳥獣の駆除を推進します。また、市内で捕獲された個体の適正な処理を有害鳥獣処理施設で行います。

【主な内容と経費】

有害鳥獣駆除に係る報奨金及び賃金	824万円
有害鳥獣処理施設に係る管理委託費	1,835万円
鳥獣害防止対策協議会に対する補助金 他	979万円

【財源内訳】

道の負担額	98万円
市の負担額	3,540万円

担当課 農政課

農業ステップアップ推進事業

経済・産業に関する分野

予算額	1,050万円
前年度	1,050万円

高品質で安全・安心な農産物の安定生産を目指す『農産物の高品質化』、農業者の高齢化や担い手不足、低コスト生産に対応する『生産体制の整備』、高品質な農畜産物や米のブランド化による『農畜産物の消費拡大』を積極的に推進し、消費者の要望に応じた生産の拡大、安定した農業経営を実現するため、農業者、農協等に対し支援します。

【主な内容と経費】

深川産農産物高品質化等推進事業	195万円
農業生産体制整備事業	717万円
深川産農産物消費拡大推進事業	138万円

【財源内訳】

市の負担額	1,050万円
-------	---------

担当課 農政課

経済・産業に関する分野

深川未来ファーム運営支援事業

深川市、JAきたそらち、株式会社深川振興公社の出資により設立した「株式会社深川未来ファーム」は、本市の基幹産業である農業の担い手を確保・育成し、優良農地の円滑な継承を推進する役割を担っています。本市では、持続可能な農業の構築を図るため運営を支援します。

予算額	2,750万円
前年度	2,750万円



担当課 農政課

【主な内容と経費】

事業実施に必要な運営経費に対する交付金 2,750万円

【財源内訳】

市の負担額 2,750万円

都市農村交流センター維持管理費 (アグリ工房まあぶ)

音江地区の豊かな自然環境に囲まれた「深川市農村交流センターアグリ工房まあぶ」において、都市住民の皆さんが農業に親しみながら交流する場を提供し、農業・農村の活性化を図る事業を展開します。

経済・産業に関する分野

予算額	9,368万円
前年度	9,346万円



担当課 農政課

【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理委託料等 7,449万円
施設修繕 1,919万円

【財源内訳】

市の負担額 9,368万円

地域資源活用施設 (アップルランド 山の駅おとえ)

登山者などの休憩や憩いの場所となるよう円滑な維持管理に努めるとともに、地域の特産品である果実を活用した地域特産品の開発及び販路拡大に取り組みます。

経済・産業に関する分野

予算額	1,132万円
前年度	1,132万円



担当課 商工労働観光課

【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理業務委託 993万円
その他の経費 139万円

【財源内訳】

市の負担額 1,132万円

経済・産業に関する分野

中山間地域等直接支払事業

傾斜地が多く作業が困難である条件的に不利な中山間地域に対し、資金的な援助を行い、適正な農業生産活動を通じて、耕作放棄地の発生防止や農業・農村の持つ役割を維持していく制度です。

予算額	3億1,643万円
前年度	3億 868万円



担当課 農政課

経済・産業に関する分野

環境保全型農業直接支援対策事業

農業生産において環境保全を重視したものに転換していくとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う「環境保全型農業直接支払交付金」を取組者へ交付します。

予算額	3,412万円
前年度	3,582万円



担当課 農政課

経済・産業に関する分野

地域おこし協力隊

地域外の人材を積極的に任用し、地場製品の開発・販売・PRや農畜産業への従事、都市部との交流促進、地域資源の情報発信、空き家の活用などの活動により、地域の活力の維持向上に資する取組みを推進します。

予算額	1億3,627万円
前年度	1億4,023万円



担当課 まち未来推進課、農政課、
商工労働観光課、総務課

【主な内容と経費】

中山間等直接支払交付金	3億1,625万円
その他の経費	18万円

【財源内訳】

国の負担額	1億5,831万円
道の負担額	7,906万円
市の負担額	7,906万円

【主な内容と経費】

環境保全型直接支払交付金	3,412万円
--------------	---------

【財源内訳】

国の負担額	1,706万円
道の負担額	853万円
市の負担額	853万円

【主な内容と経費】

任用および活動に要する経費（23名分）	1億3,277万円
隊員募集に要する経費	350万円

【財源内訳】

市の負担額	1億2,476万円
その他の収入	1,151万円

多面的機能支払交付金

農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受しています。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進します。

【主な内容と経費】	
農地維持・資源向上活動	3億4,363万円
その他経費	37万円
【財源内訳】	
国の負担額	1億7,216万円
道の負担額	8,591万円
市の負担額	8,593万円

予算額	3億4,400万円
前年度	3億4,340万円



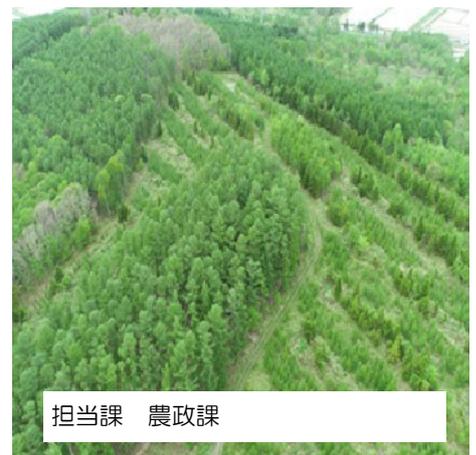
担当課 農政課

森林整備促進事業

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及び促進に関する施策の財源に充てるため譲与される森林環境譲与税を活用し、間伐や下刈り等の森林整備や乳児に積木を配布する「ウッドデビュー推進事業」の取組みなど木材の普及啓発及び木育活動を実施します。

【主な内容と経費】	
森林経営管理制度に係る意向調査	75万円
民有林の整備に対する補助等	3,574万円
木材の普及啓発及び木育の推進	315万円
ウッドデビュー推進事業	
森と木を身近に感じる推進事業	
その他の経費	57万円
【財源内訳】	
森林環境譲与税	4,021万円

予算額	4,021万円
前年度	3,449万円



担当課 農政課

その他農林業に関すること

事業名	内容	今年度	前年度
非農用地利活用促進事業【農業委員会】	農地と隣接する離農跡地を農地に転換し、作業効率の向上と農村環境の保全を図ることを目的として、離農跡地の整備・地目変更登記費用の助成を行います。	350万円	350万円
農産物等海外販路開拓事業【農政課】	本市の豊かな農産物やそれらを活用した加工品などについて、海外への販路開拓の取り組みを推進し、地域経済の活性化を図ります。	30万円	30万円
家畜導入等事業【農政課】	畜産経営などの安定を図るため、農業者等が行う肉用繁殖牛、肉用肥育牛等の導入、及び乳用牛、肉用牛に対する受精卵移植などに対し、農協を通して農業者等に無利子資金の貸付を実施します。	2億7,020万円	2億7,020万円
経営開始資金交付事業【農政課】	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付します。	378万円	452万円
豊かな森づくり推進事業【農政課】	森林の持つ多面的機能を重視した森づくりを目指すため、人工造林（樹木の植栽）事業の国等の補助残の一部に、道と市が補助し、森林所有者の費用負担を軽減します。	2,353万円	2,353万円
緑化推進【都市建設課】	みどりのまちづくり推進条例や、緑の基本計画に基づき「豊かな自然と暮らしが調和した 緑あふれる田園都市 ふかがわ」をめざし、スプリングフェスタ、市民植樹祭などの事業を行います。	183万円	141万円

2-6. 商工・観光に関すること

経済・産業に関する分野

ふるさと納税

予算額	5億円
前年度	5億円

まちづくりのサポーターとなるふるさと納税寄附者の増加を図るためのPRを行うほか、特産品を活用した返礼品を贈ることにより、地場産品の振興を図ります。

ふるさと納税の目標額 10億円

【主な内容と経費】

ふるさと納税寄附者への返礼品代	2億5,000万円
郵送料その他寄附サイト利用料等	2億5,000万円

【財源内訳】

市の負担額	5億円
-------	-----

担当課 商工労働観光課

経済・産業に関する分野

中小企業支援事業

市内の中小企業の維持発展のため、金融機関と連携しながら、資金の融資を促進するとともに、中小企業相談業務の委託や保証料、利子補給の支援などにより、中小企業の育成を推進します。

【主な内容と経費】

中小企業に対する相談業務	842万円
中小企業貸付保証料、利子補給、預託金等	2億1,378万円
その他の経費	585万円

【財源内訳】

市の負担額	3,592万円
その他の収入	1億9,213万円

予算額	2億2,805万円
前年度	2億2,772万円



担当課 商工労働観光課

企業誘致等推進事業

企業立地優遇制度を活用するなどして企業誘致活動を推進するとともに、既存企業の支援に努めます。

経済・産業に関する分野

予算額	5,103万円
前年度	9,492万円



【主な内容と経費】

進出企業に対する助成	4,986万円
その他の経費	117万円

【財源内訳】

市の負担額	63万円
基金からの繰入金	5,000万円
その他の収入	40万円

商工振興

魅力ある商店街づくりに向けて、深川商工会議所などが実施する各種振興事業への支援を通じて、商業の活性化を推進します。

経済・産業に関する分野

予算額	405万円
前年度	410万円



【主な内容と経費】

商店街活性化事業補助金（商店街回遊事業等）	70万円
深川商工会議所に対する交付金	230万円
その他の経費	105万円

【財源内訳】

市の負担額	405万円
-------	-------

プラザ深川維持管理

中心市街地の活性化と市民の交流促進とバス待合所も兼ねた施設です。

経済・産業に関する分野

予算額	1,059万円
前年度	936万円



【主な内容と経費】

施設の管理などの委託	715万円
施設の光熱水費など	344万円

【財源内訳】

利用者の負担額	45万円
市の負担額	1,004万円
その他の収入	10万円

経済・産業に関する分野

起業支援・店舗改装等助成事業

市街地商店街における空き地及び空き店舗を活用して商業用店舗等を開設した場合、または既存店舗の改装等を行う中小企業者等に対して、その経費の一部を助成します。

予算額	383万円
前年度	390万円



【主な内容と経費】

空き店舗活用事業者、店舗リフォーム助成 383万円

【財源内訳】

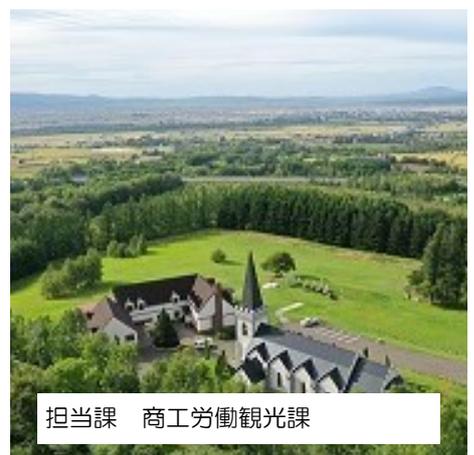
市の負担額 383万円

観光振興事務

深川の魅力を国内外に広く発信し、国内外からの誘客やリピーター客の増加を図り、観光振興と地域振興の推進及び、特産品の販売促進等に繋げるものです。

経済・産業に関する分野

予算額	2,138万円
前年度	2,118万円



【主な内容と経費】

北空知広域観光推進交付金 1,550万円
 深川市観光協会交付金 250万円
 その他の経費 338万円

【財源内訳】

市の負担額 2,138万円

オートキャンプ場維持管理

深川市オートキャンプ場（まあぶオートキャンプ場）の維持管理経費です。

経済・産業に関する分野

予算額	785万円
前年度	933万円



【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理業務委託 717万円
 その他の経費 68万円

【財源内訳】

市の負担額 785万円

道の駅維持管理

米のまち「ふかがわ」のイメージや豊かな地域資源の情報を道の駅「ライスランドふかがわ」で発信し、深川の新鮮な農産物をはじめとする特産品や観光をPRするとともに、ふかがわの観光の拠点として多くの方が立ち寄り、そして利用者に親しまれる満足度の高い道の駅となるよう維持・管理運営に努めます。

【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理業務委託	1,724万円
施設の光熱水費	1,527万円
その他の経費	265万円

【財源内訳】

市の負担額	2,975万円
その他の収入	541万円

予算額	3,516万円
前年度	3,345万円



担当課 商工労働観光課

消費生活相談事業

多様化する消費者問題への的確な対応を図るため、消費生活相談員の育成に努めています。消費生活相談員は、消費者教育・啓発、消費者相談（窓口・電話相談）などを行います。

深川地域消費者センター（電話：0164-26-2210）

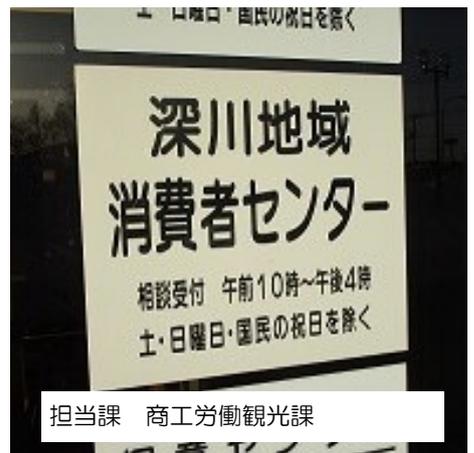
【主な内容と経費】

消費者センター相談員配置	1,170万円
深川消費者協会交付金	15万円
その他の経費	131万円

【財源内訳】

国の負担額	215万円
市の負担額	559万円
その他の収入	542万円

予算額	1,316万円
前年度	1,200万円



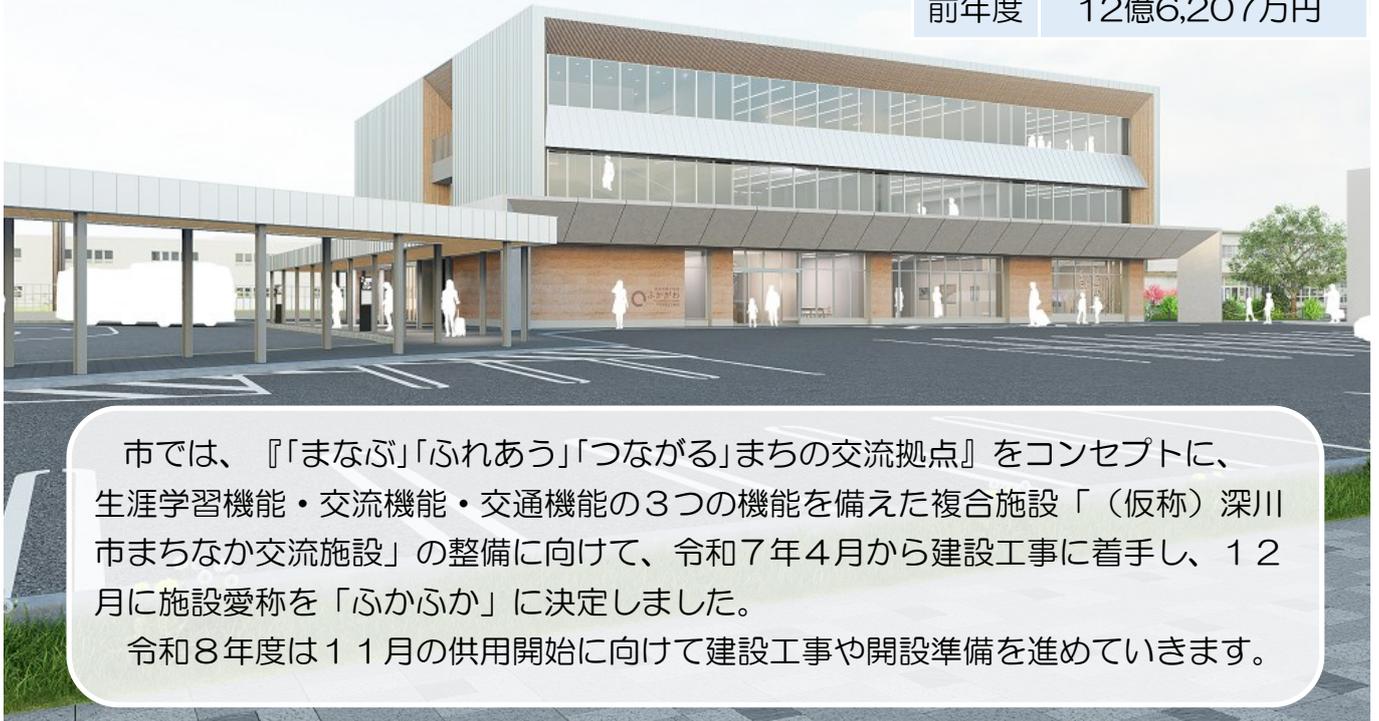
担当課 商工労働観光課

2-7. 土木・住宅に関すること

複合施設整備事業

快適な生活基盤の構築に関する分野

予算額	11億3,585万円
前年度	12億6,207万円



市では、『「まなぶ」「ふれあう」「つながる」まちの交流拠点』をコンセプトに、生涯学習機能・交流機能・交通機能の3つの機能を備えた複合施設「（仮称）深川市まちなか交流施設」の整備に向けて、令和7年4月から建設工事に着手し、12月に施設愛称を「ふかふか」に決定しました。
令和8年度は11月の供用開始に向けて建設工事や開設準備を進めていきます。

スケジュール（見込み）		【主な内容と経費】	
R7	施設建設・外構工事等	施設建設（2カ年の2年目）、外構工事等	10億1,830万円
R8	11月複合施設供用開始	開設準備（備品購入、各システム導入等）	9,421万円
R9	解体 外構 10月公共交通レーン供用開始	管理運営（燃料・光熱水費、委託業務等）	2,154万円
R10	跡地整備等	その他（シェアカフェ運営等）	180万円
		【財源内訳】	
		国の負担額	3億4,190万円
		市の負担額	7億9,395万円

担当課 生涯学習スポーツ課、まち未来推進課、複合施設整備推進室

快適な生活基盤の構築に関する分野

狭あい私道整備促進事業

市街地における狭あい未舗装のままの「私道」を、安全で安心して通行できる道路とするため、市道認定要件の緩和などで「市道」認定を促進します。狭あいな私道の道路用地を拡幅し、市道認定しようとする場合、測量や分筆の費用などに対し90%以内の助成をします。

予算額	65万円
前年度	65万円

【主な内容と経費】

狭あい私道整備事業助成等 65万円

【財源内訳】

市の負担額 65万円



担当課 都市建設課

道路維持補修 (道路維持路盤改良含む)

市民の皆さまが、安全に車輛の通行や歩行が出来るように、道路の維持管理、道路施設の維持管理を行っています。

予算額	6,394万円
前年度	6,421万円



【主な内容と経費】

道路清掃・街路樹・施設管理などの経費	1,588万円
道路の補修・修繕などの経費	4,135万円
その他の経費	671万円

【財源内訳】

市の負担額	4,968万円
その他の収入	1,426万円

除排雪事業

安全で快適な道路交通を確保するため、冬期間の除排雪業務と除雪車の更新を行います。

＜除排雪を実施している路線数＞

車道567路線（約386km）、歩道51路線（約55km）

予算額	6億 325万円
前年度	5億 719万円



【主な内容と経費】

除排雪業務委託	4億6,569万円
除排雪事業助成金	1,266万円
除雪車の購入費	9,003万円
その他の経費	3,487万円

【財源内訳】

国の負担額	6,000万円
市の負担額	5億4,306万円
その他の収入	19万円

道路網の整備

市民の皆様の安全で円滑な交通の確保のため、主要な幹線道路や生活に密着した道路の改良・舗装などの整備を進めます。

予算額	4億9,535万円
前年度	3億3,913万円



【主な内容と経費】

道路網の整備	4億9,535万円
--------	-----------

【財源内訳】

国の負担額	8,013万円
市の負担額	4億1,522万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

橋梁の修繕

深川市が管理する橋梁は274橋あり、20年後には建設後50年を超える老朽化した橋が7割以上となる状況です。

市民の皆様が安全かつ快適に通行ができるよう、橋梁の修繕、点検等を計画的・効率的に進めます。

予算額	1億4,562万円
前年度	1億4,960万円



担当課 都市建設課

【主な内容と経費】

橋梁の修繕	7,102万円
橋梁点検	7,460万円

【財源内訳】

国の負担額	7,097万円
市の負担額	7,465万円

公園維持管理

市民の憩いの場や子ども達の遊び場として、公園の維持管理を行います。

快適な生活基盤の構築に関する分野

予算額	6,217万円
前年度	6,369万円



担当課 都市建設課

【主な内容と経費】

清掃・草刈等維持管理費	5,363万円
電気料・水道料・灯油代等	403万円
その他の経費	451万円

【財源内訳】

市の負担額	6,112万円
その他の収入	105万円

民間住宅助成事業

地域の活性化に寄与する活力ある住宅・住環境づくり等を促進するため、新築等の工事を行う方に対し費用の一部を助成します。

快適な生活基盤の構築に関する分野

予算額	2,200万円
前年度	2,517万円



担当課 建築住宅課

【主な内容と経費】

住宅持家促進助成	990万円
老朽空き家解体助成	460万円
その他の経費	750万円

【財源内訳】

国の負担額	481万円
道の負担額	228万円
市の負担額	1,491万円

公営住宅ストック総合改善事業

公営住宅等長寿命化計画を基に、芙蓉団地の個別改善事業として、屋上防水改修・外壁塗装を行い耐久性の向上を図ります。

予算額	7,379万円
前年度	7,512万円



担当課 建築住宅課

【主な内容と経費】

屋上防水改修・外壁塗装 2棟	7,226万円
その他の経費	153万円

【財源内訳】

国の負担額	3,613万円
市の負担額	3,766万円

2-8. 消防・防災に関すること

消防・救急事業

快適な生活基盤の構築に関する分野

予算額	5億4,954万円
前年度	5億4,812万円



市民の防火意識の向上に努めるとともに、様々な災害に対応するため、消防ポンプ能力等が向上した災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車及び災害時に土嚢などの資機材を搬送することができる可搬消防ポンプ積載資機材搬送車を更新整備するなど、消防・防災体制の充実強化を図ります。

また、救急患者の救命率向上のため、医療機関及びドクターヘリと連携しながら救急体制の強化を図るとともに、市民のみなさんへ応急手当の普及啓発に努めます。



【主な内容と経費】

消防本部に係る経費	6,309万円
消防署・消防施設に係る経費	4億5,318万円
消防団に係る経費	3,327万円

【財源内訳】

市の負担額	5億4,954万円
-------	-----------

担当課 深川地区消防組合

その他消防・防災に関すること

事業名	内容	今年度	前年度
防災対策【総務課】	深川市地域防災計画を基に、市民の皆さんが地震や水害など災害への備えを学ぶため、防災教室や防災訓練の開催に努めます。 令和8年度は、災害用備蓄品を整備します。	741万円	3,253万円

2-9. 学校・生涯学習・文化スポーツに関すること ブックセカンド事業

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

予算額	40万円
前年度	0万円

担当課 生涯学習スポーツ課

0歳児に布絵本を贈るブックスタート事業に続き、就学に合わせて成長に沿った本を贈るブックセカンド事業を新たに実施します。この事業により、読書習慣の定着を促し、論理的に考える思考力や想像力を育み健やかに成長する一助とします。

【主な内容と経費】

①絵本購入費	22万円
②選書などの委託費や包装費等	18万円

【財源内訳】

市の負担額	40万円
-------	------

公立高校の魅力づくり事業

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

予算額	1,589万円
前年度	773万円

市内にある深川西高等学校と深川東高等学校の公立高校2校は、少子化の影響を受けて、入学者数の減少が課題となっています。現状の2校体制維持のため、市内公立高等学校の魅力ある学校づくりの取り組みとして、模擬試験等の受験費用や通学交通費の助成等に対し支援を行います。

令和8年度は、近年の公共交通の縮小に伴い増加している通学交通費に対する助成を拡充します。また、深川東高等学校が空き教室を活用して新たに取り組む植物の屋内施設栽培に対して支援を行います。

【主な内容と経費】

PR用印刷製本費	15万円
公立高等学校に対する交付金	1,574万円

【財源内訳】

市の負担額	1,589万円
-------	---------



北新小学校統合事業

北新小学校と一已小学校の令和9年4月の統合に向けて、両校の交流授業を実施するほか、北新小学校における物品等の整理や閉校記念事業への支援などを行います。

【主な内容と経費】

交流授業に係るバスの借上料	50万円
物品整理及び産業廃棄物処理に係る費用	358万円
閉校記念事業に係る補助金	50万円
一已小学校暗幕修繕	337万円

【財源内訳】

市の負担額	795万円
-------	-------

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

予算額 795万円

前年度 0万円



担当課 学務課

スクールバス整備事業

安心して通学できる環境を確保するため、老朽化したスクールバス車両2台を更新するとともに、北新小学校と一已小学校の統合に向けて新たな車両を整備します。

【主な内容と経費】

スクールバス整備費	3,487万円
自動車損害賠償保険料・自動車重量税	9万円

【財源内訳】

国の負担額（へき地児童生徒援助費等補助金）	1,170万円
市の負担額	2,326万円

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

予算額 3,496万円

前年度 0万円



担当課 学務課

学習サポートプログラム事業

児童生徒の確かな学力を育むため、小学生を対象とする放課後教室では、地域住民をボランティア講師として学習習慣の定着を図り、中学生は、民間学習塾の協力により実施します。

また、夏季休業中における小学生を対象とする「チャレンジ深川」では、中高生や地域住民をボランティア講師として、異年齢交流による学習を実施します。

【主な内容と経費】

小学校及び中学校の「放課後教室」	215万円
夏季休業中における「チャレンジ深川」	115万円

【財源内訳】

市の負担額	330万円
-------	-------

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

予算額 330万円

前年度 316万円



担当課 学務課

小・中学校管理・運営 ※施設設備維持管理を除く

児童生徒の通う学校施設の良好な教育環境の管理に努めます。

予算額	8,806万円
前年度	9,046万円



担当課 学務課

【主な内容と経費】

小学校6校の管理運営費 (学校管理費：4,210万円 教育振興費：2,200万円)	6,410万円
中学校2校の管理運営費 (学校管理費：1,428万円 教育振興費：968万円)	2,396万円

【財源内訳】

市の負担額	8,430万円
その他収入	376万円

小・中学校施設・設備維持管理

学校施設・設備の修繕や暖房など施設環境の維持保全に必要な管理を行っています。

令和8年度は、老朽化などの要因により、深川小学校の地下タンク内面ライニング改修及び納内小学校の遊具整備を実施します。

予算額	1億1,424万円
前年度	1億4,760万円



担当課 学務課

【主な内容と経費】

小学校校舎維持管理費・暖房費等	7,956万円
中学校校舎維持管理費・暖房費等	3,468万円

【財源内訳】

市の負担額	1億 878万円
その他の収入	546万円

文化・スポーツ振興事業派遣助成

深川市民の文化芸術及びスポーツのレベル向上と振興を目的に、全国及び全道大会に参加する市民に対して助成します。

予算額	319万円
前年度	249万円



担当課 生涯学習スポーツ課
学務課

【主な内容と経費】

大会派遣助成	319万円
--------	-------

【財源内訳】

市の負担額	319万円
-------	-------

アートホール東洲館管理運営

アートホール東洲館は、書をはじめとして絵画などの鑑賞事業を行います。

施設の管理運営は、指定管理者である「深川市美術交流協会」が行います。

【主な内容と経費】	
指定管理者に係る委託料	755万円
その他の経費	25万円
【財源内訳】	
市の負担額	777万円
その他の収入	3万円

予算額	780万円
前年度	780万円



担当課 生涯学習スポーツ課

文化交流ホール施設維持管理

文化交流ホール「み・らい」は、芸術文化の創造及び生涯学習活動の拠点施設の一つとして、演劇やコンサートなどの鑑賞事業を行います。施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人深川市舞台芸術交流協会」が行います。

【主な内容と経費】	
指定管理者に係る委託料	5,048万円
吊り物改修工事	2億 888万円
その他の経費	395万円
【財源内訳】	
利用者の負担額	880万円
市の負担額	4,621万円
その他の収入	2億 830万円

予算額	2億6,331万円
前年度	5,481万円



担当課 生涯学習スポーツ課

生きがい文化センター管理運営

生きがい文化センターは、施設の維持管理及び図書館、郷土資料館などの各施設に応じた各種文化事業並びに放課後の子どもたちの安全な居場所となる生き生きスポット事業を行います。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行います。

【主な内容と経費】	
指定管理者に係る委託料	9,821万円
図書管理用システム	280万円
その他の経費	700万円
【財源内訳】	
利用者の負担額	200万円
市の負担額	1億 600万円
その他の収入	1万円

予算額	1億 801万円
前年度	1億 572万円



担当課 生涯学習スポーツ課

スポーツ合宿招致

陸上競技をはじめとする各種スポーツ合宿招致を行い、スポーツを通じた活力あるまちづくりを進めます。

○令和7年度実績（4～9月まで）
166団体 延べ宿泊数10,134泊

【主な内容と経費】	
実業団・大学への要請	116万円
合宿送迎等サポート	800万円
その他の経費	28万円
【財源内訳】	
市の負担額	944万円

スポーツを核とした地域活性化プロジェクト

企業版ふるさと納税等を活用し、特色あるスポーツイベントや施設整備等の実施などにより、合宿と交流人口の増加に繋がります。

【主な内容と経費】	
スポーツイベントの開催、PR活動の経費	100万円
その他の経費	300万円
【財源内訳】	
市の負担額	400万円

音江広里交流館維持管理（愛称：エフパシオ）

文化・スポーツ合宿等による交流人口の増加を図る宿泊施設として開設した、音江広里交流館（愛称：エフパシオ）の指定管理料などです。

施設の管理運営は指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行います。

【主な内容と経費】	
指定管理者に係る委託料	778万円
その他の経費	35万円
【財源内訳】	
市の負担額	792万円
その他の収入	21万円

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

予算額	944万円
前年度	953万円



担当課 生涯学習スポーツ課

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

予算額	400万円
前年度	400万円



担当課 生涯学習スポーツ課

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

予算額	813万円
前年度	924万円



担当課 生涯学習スポーツ課

総合運動公園体育施設維持管理

総合体育館・総合運動公園体育施設の指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人深川市スポーツ協会」が行います。

【主な内容と経費】		
指定管理者に係る委託料	1億	32万円
その他の経費		41万円
【財源内訳】		
利用者の負担額		570万円
市の負担額		9,473万円
その他の収入		30万円

予算額	1億 73万円
前年度	1億7,724万円



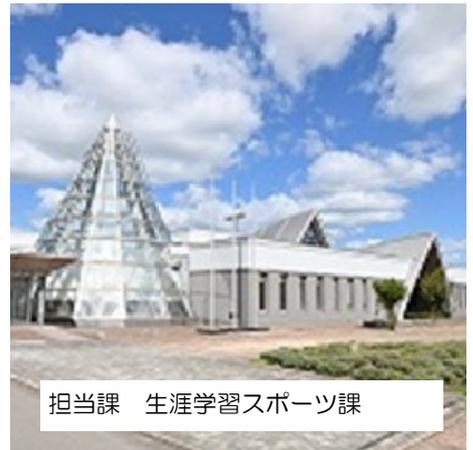
温水プール施設維持管理

温水プールの指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スコール」が行います。

【主な内容と経費】		
指定管理者に係る委託料		8,652万円
その他の経費		4,518万円
【財源内訳】		
市の負担額		8,690万円
その他の収入		4,480万円

予算額	1億3,170万円
前年度	1億 214万円



その他学校・生涯学習スポーツに関すること

事業名	内容	今年度	前年度
生涯学習推進 【生涯学習スポーツ課】	深川市生涯学習推進会議（通称：まなびすとフォーラム）が、市民の意向を反映した、生涯学習事業の企画・運営を行います。	35万円	33万円
学校支援地域本部事業 【生涯学習スポーツ課】	学校の求めに応じ、地域の人がボランティアとして農業体験や読み聞かせなどを行い、地域全体で学校を支援する事業を実施します。	22万円	21万円
北空知地域いじめ問題対策専門家会議共同設置【学務課】	北空知1市4町で教育委員会の附属機関として共同設置している「北空知地域いじめ問題対策専門家会議」により、いじめ問題に対する適切な対応に努めます。	67万円	26万円
中体連等参加助成 【学務課】	中体連や吹奏楽コンクールなどの参加経費の助成を行います。	623万円	616万円
北空知圏学校給食組合負担金【学務課】	「北空知圏学校給食組合」が設置する学校給食調理施設を利用しているため、本組合に対して運営費や材料費などの経費を深川市が負担金として支出するものです。	2億2,703万円	1億9,511万円
要保護・準要保護児童生徒援助【学務課】	経済的に援助を必要とする児童生徒及び就学予定者の保護者へ、就学に必要な学用品費等の助成（就学援助）を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	1,269万円	1,907万円
特別支援学級運営【学務課】	特別支援学級運営に必要な教材教具等の整備及び、通級指導教室でのサポートを行い、児童生徒の学習環境の充実に努めます。	303万円	267万円
スクールバス運行【学務課】	学校統合による遠距離通学者に対し、児童生徒の安全確保に配慮し、円滑なスクールバスの運行を行います。	9,742万円	8,805万円
中学校制服購入助成【学務課】	令和7年度に両中学校で新制服が導入されたことにより、譲り受けやリユースができないため、引き続き、保護者負担軽減を目的に制服購入の一部を助成します。	260万円	260万円
公民館活動運営 【生涯学習スポーツ課】	公民館では、様々なサークル活動や講座などが行われています。サークル活動の発表の場として「公民館等フェスティバル」を開催します。	121万円	119万円
文化振興事業 【生涯学習スポーツ課】	芸術・文化活動の振興のため、市民が開催する自主的な芸術・文化事業を支援します。	411万円	411万円
ディスタンスチャレンジ深川大会 【生涯学習スポーツ課】	日本陸上競技連盟や深川市等の共催で陸上中長距離競技大会を開催します。オリンピックや世界選手権代表選考レースに指定されるなど北海道内でも有数のハイレベルな大会です。	99万円	94万円
桜山パークゴルフ場維持管理 【生涯学習スポーツ課】	「桜山パークゴルフ場」の維持管理経費です。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。	917万円	931万円
深川リバーサイドパークゴルフ場維持管理 【生涯学習スポーツ課】	「深川リバーサイドパークゴルフ場」の維持管理経費です。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。	1,856万円	1,619万円

2-10. 重点支援地方交付金事業に関すること

○本年度の交付金予定 1億9,465万円

事業名	内容	予算額
公共施設指定管理施設運営支援事業【税務財政課】	指定管理施設の運営について、人件費や物価高騰により各種経費が当初積算から大きく増加し運営を圧迫していることから、公共施設の運営継続に向けて支援します。	2,077万円
教育・保育施設副食費等支援（保育所等）【健康・子ども課】	物価高騰の影響が長期化する中、その影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、幼稚園や保育所等に通う3歳から5歳児の保護者が負担する副食費を全額補助します。	912万円
教育・保育施設副食費等支援（幼稚園）【学務課】		132万円
妊娠・出産応援交付金事業【健康・子ども課】	こどもを産み育てようとする妊婦が、健やかな妊娠・出産をむかえ、安心して子育てができるよう、妊娠届出をした妊婦に対し、妊娠・出産応援分として第1・2子目に20万円、第3子目以降に30万円と、妊産婦健診支援分として交通費相当の3万6千円を合計した額を口座振込で交付し、物価高騰による経済的負担を軽減します。	1,740万円
高齢者インフルエンザ定期予防接種支援事業【健康・子ども課】	高齢者インフルエンザワクチンの接種費用の一部を負担することで、物価高騰の影響を強く受けている高齢者世帯の経済的な負担を軽減します。	1,313万円
水道料金軽減事業【上下水道課】	市内で水道を使用する家庭及び事業者に対して、物価高騰に伴う負担を緩和するため、水道料金の一部（基本料金の半額）を軽減し、生活及び事業活動の支援を行います。軽減期間は令和8年5月分から10月分の6か月間です。（一部の公的機関等は軽減対象になりません。）	8,700万円
深川市物価高騰対策住宅リフォーム助成事業【建築住宅課】	物価高騰による住宅資材等の価格上昇に対する支援を推進し、地域経済の立て直しや市内事業者の雇用の維持及び事業の継続を支援するため、工事を行う方に対し費用の一部を助成します。	2,800万円
小・中学校給食費支援【学務課】	小学校は、国の給食費負担軽減交付金及び重点支援地方交付金を活用し、全額無償化します。中学校は、重点支援地方交付金を活用し、これまで同様に半年間の無償化及び北空知圏学校給食組合による増額改定分についても無償化することにより、保護者負担を軽減します。	3,533万円

3-1. 付属資料

④ 財産の状況

▼各基金の現金保有額(令和6年度末現在)

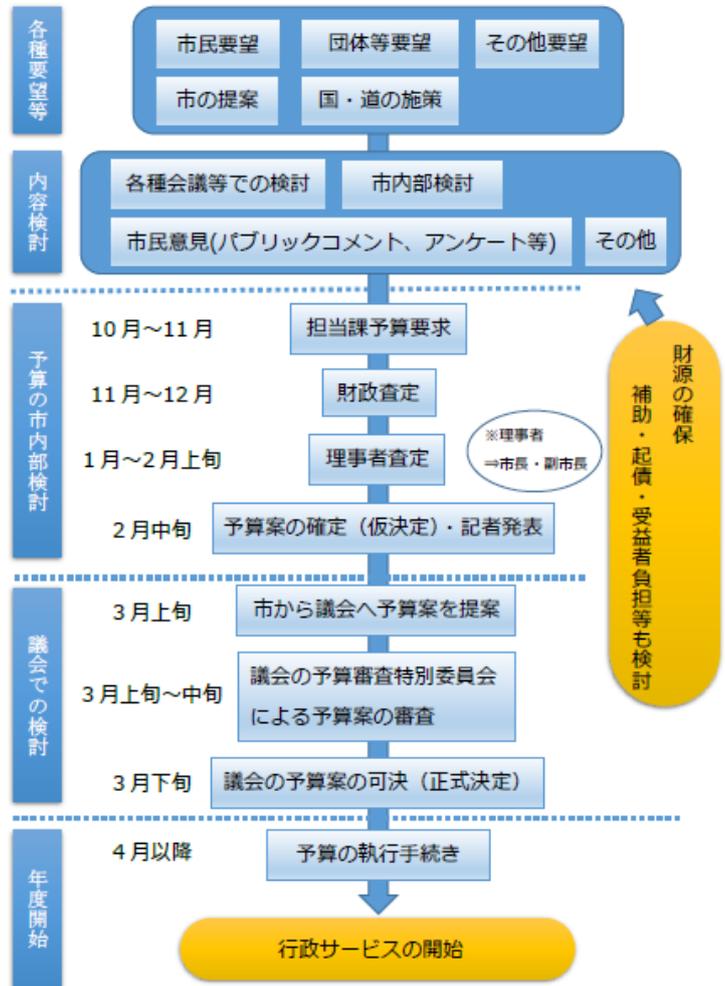
基金の名称	金額
財政調整基金	10億9,386万円
減債基金	4億 648万円
公共施設整備基金	5億3,564万円
人材育成基金	5,448万円
社会福祉振興基金	5,398万円
ふるさと応援基金	4億2,000万円
その他(12基金)	7億9,063万円
合計	33億5,507万円

※基金とは一般家庭の預貯金に当たるものです。
このうち一般会計が保有する積立基金は27億2,664万円です。

▼その他の財産の保有状況(令和6年度末現在)

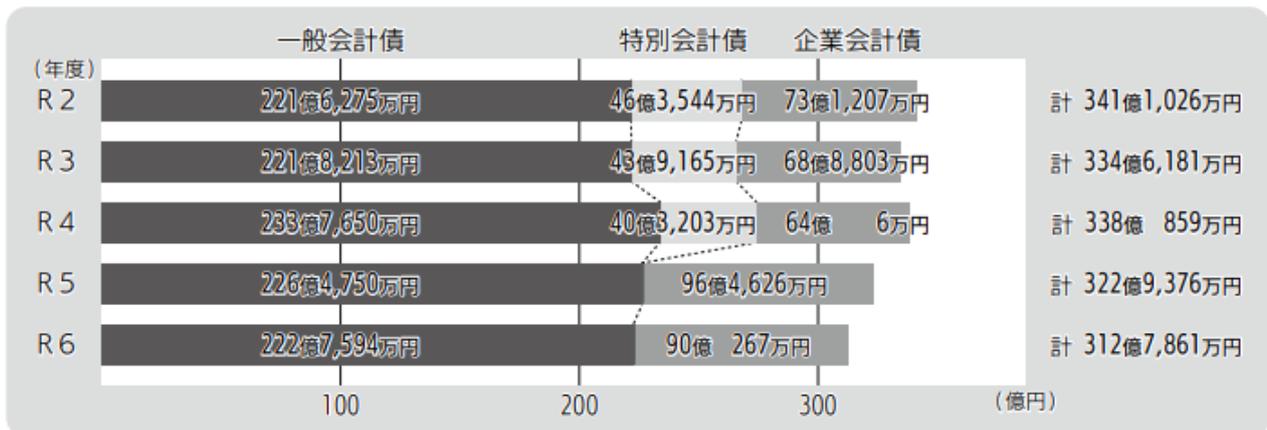
区分	数量	説明
土地	3,047万8,240㎡	施設用地・山林など
建物	20万8,137㎡	市役所庁舎・学校・体育館などの建物
物権	12万9,537㎡	地上権
有価証券	1,530万円	株券
出資金	2,076万円	関係団体等出資金
債権	1億547万円	長期貸付金など
物品	69台	車両

予算編成の流れ(要望等から行政サービス開始まで)



④ 市債の年度末残高の状況

❖市債の推移

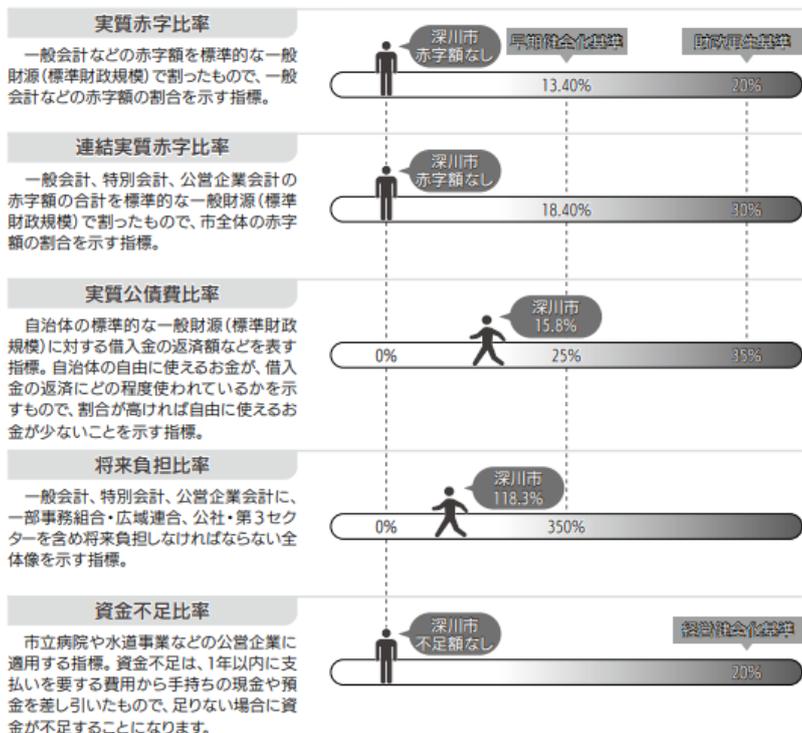


⑥「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、自治体は4つの健全化判断比率と公営企業ごとの資金不足比率を公表し、これらの比率が健全化基準を上回った場合、健全化計画の策定が義務付けられています。

本市の令和6年度決算の健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおりいずれも早期健全化基準を下回っています。

◆財政の健全性を示す5つの指標



▼健全化判断比率の対象

会計の区分		比率の名称					
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
深川市の会計	一般会計	○	○	○	○		
	特別会計	介護保険 国民健康保険 後期高齢者医療		○	○	○	
		公営企業会計			○	○	○
	一部事務組合・広域連合	消防組合 衛生センター組合 空知教育センター組合 広域水道企業団 廃棄物処理広域連合 学校給食組合			○	○	
公社・第3セクターなど	振興公社など				○		

※「○」が比率の対象となる会計。「資金不足比率」は会計ごとで算定する。

⑦健全化判断比率の全道の状況

▲下記の数値は、速報値のため、今後変更となる場合があります。

▼実質公債費比率の高い市町村

1	2	2	4	5
夕張市	網走市	深川市	木古内町	日高町
68.1%	15.8%	15.8%	15.0%	14.5%

※地方債の発行が許可制となる18%以上の市町村は、道内179市町村のうち1市。

▼将来負担比率の高い市町村

1	2	3	4	5
北見市	南幌町	網走市	深川市	夕張市
153.5%	128.3%	123.9%	118.3%	104.5%

※早期健全化基準の350%を超える市町村は、道内179市町村のうち0市。



令和8年度

深川市の今年のしごと

発行日 令和8年3月
発行者 北海道深川市
住 所 〒074-8650 北海道深川市2条17番17号
電 話 0164-26-2622 (企画総務部税務財政課財政係)